

介 護 保 險 事 業 者 等
実 態 調 査 報 告 書

令和 2 年 7 月

山形市長寿支援課

目次

第Ⅰ章 調査概要と回収結果	- 1 -
1 調査の概要	- 1 -
(1) 調査目的	- 1 -
(2) 調査方針	- 1 -
(3) 調査の対象者(市内事業所 令和2年2月1日現在)	- 1 -
(4) 調査の期間	- 2 -
(5) 回収結果	- 2 -
(6) 調査結果の見方	- 2 -
第Ⅱ章 介護保険サービス事業者実態調査結果のまとめ	- 3 -
1 法人の種類について	- 3 -
(1) 法人の形態について	- 3 -
2 職員について	- 4 -
(1) 職員の年齢構成について	- 4 -
(2) 介護サービス等種別ごとの職員数について	- 5 -
(3) 職種ごとの職員数について	- 9 -
(4) 職種ごとの採用者について	- 11 -
(5) 職種ごとの従業員の過不足状況について	- 11 -
(6) 不足している理由について	- 12 -
(7) 人手不足を感じる業務について	- 13 -
(8) 人材確保の取組について	- 14 -
(9) ターゲット別の受け入れ人数について	- 14 -
(10) 外国人への人材確保の取組への不安や課題について(自由記述)	- 15 -
(11) 外国人への人材確保を取り組む予定がない理由について(自由記述)	- 16 -
(12) 離職防止や人材確保のために取り組んでいることについて	- 18 -
(13) 介護ロボットやICT等の活用に取り組んでいない理由について	- 19 -
3 事業について	- 20 -
(1) 介護サービス事業等の経営状況等について	- 20 -
4 入所・入居者について	- 24 -
(1) 入所・入居者数等について	- 24 -
(2) 要支援・要介護度別の入所・入居者数について	- 24 -
(3) 入所・入居者のうち、医療処置を受けている人数について	- 25 -
(4) 医療処置の受入可能な人数について	- 25 -
(5) 入所・入居前の居場所について	- 26 -
(6) 退所・退居後の居場所について	- 27 -
(7) 退居理由について	- 29 -
5 連携について	- 30 -
(1) 医療機関との連携状況について	- 30 -
(2) 医療機関との連携をとれていない主な理由について	- 30 -

(3) 医療機関と連携を図るうえで重要と考える取組について	- 31 -
(4) 外部の諸機関等との連携について	- 32 -
(5) 外部の諸機関等との連携をとれていない主な理由(自由記述)	- 33 -
6 諸機関に期待することについて	- 37 -
(1) 地域包括支援センターの取組で期待していることについて	- 37 -
(2) 在宅医療・介護連携推進室「ポピー」の取組で期待していることについて	- 38 -
(3) おれんじサポートチーム(えがお・こころ)の取組で期待していることについて	- 39 -
(4) 生活支援コーディネーターの取組で期待していることについて	- 40 -
(5) 成年後見センターの取組で期待していることについて	- 41 -
第Ⅲ章 居宅介護支援事業所アンケート調査結果のまとめ	- 42 -
1 ケアマネジャーの人数について	- 42 -
(1) 事業所のケアマネジャー数について	- 42 -
2 利用者の状況について	- 43 -
(1) 現在の住まい、世帯構成ごとの要介護度別の人数について	- 43 -
(2) 利用者のうち生活の維持が難しくなっている利用者について	- 44 -
(3) 生活の維持が難しくなっている方が在宅生活を続けるために必要な介護サービスについて	- 46 -
(4) 生活の維持が難しくなっている方が在宅生活を続けるために必要な生活支援サービスについて	- 47 -
(5) 生活の維持が難しくなっている理由について	- 48 -
(6) 特養入所者について	- 54 -
(7) 高齢者向け住宅に入居した人数について	- 57 -
(8) 高齢者向け住宅への入居理由について	- 59 -
(9) 看取りに関わった利用者及びそのうち自宅で看取りになった利用者について	- 62 -
3 認知症施策について	- 62 -
(1) 認知症の早期発見・早期対応のため取り組んでいることについて	- 62 -
(2) 認知症が疑われる方への対応について	- 63 -
(3) 認知症の早期発見・早期対応のために重要だと思う取組について	- 65 -
4 連携について	- 66 -
(1) 医療機関との連携状況について	- 66 -
(2) 医療機関との連携をとれていない主な理由について	- 66 -
(3) 医療機関と連携を図るうえで重要と考える取組について	- 67 -
(4) 外部の諸機関等との連携について	- 68 -
(5) 外部の諸機関等との連携をとれていない主な理由(自由記述)	- 69 -
5 諸機関に期待することについて	- 72 -
(1) 地域包括支援センターの取組で期待していることについて	- 72 -
(2) 在宅医療・介護連携推進室「ポピー」の取組で期待していることについて	- 72 -
(3) おれんじサポートチーム(えがお・こころ)の取組で期待していることについて	- 73 -
(4) 生活支援コーディネーターの取組で期待していることについて	- 74 -
(5) 成年後見センターの取組で期待していることについて	- 74 -
6 その他	- 75 -

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業に対する理解度について.....	- 75 -
(2) 在宅生活・在宅介護を支えていくための意見・提案について(自由記述)	- 76 -
第IV章 地域包括支援センターアンケート調査結果のまとめ.....	- 82 -
1 介護サービス等の提供状況について.....	- 82 -
(1)在宅生活を継続するために必要な介護サービスについて.....	- 82 -
2 認知症施策について	- 87 -
(1) 認知症の早期発見・早期対応のため取り組んでいることについて	- 87 -
(2) 認知症が疑われる方への対応について.....	- 88 -
(3) 認知症の早期発見・早期対応のために重要だと思う取組について.....	- 89 -
3 連携について	- 90 -
(1) 医療機関との連携状況について.....	- 90 -
(2) 医療機関との連携をとれていない主な理由について	- 90 -
(3) 医療機関と連携を図るうえで重要と考える取組について	- 91 -
(4) 外部の諸機関等との連携について.....	- 92 -
(5) 外部の諸機関等との連携をとれていない主な理由(自由記述)	- 93 -
4 諸機関に期待することについて.....	- 93 -
(1) 在宅医療・介護連携推進室「ポピー」の取組で期待していることについて	- 93 -
(2) おれんじサポートチーム(えがお・こころ)の取組で期待していることについて.....	- 94 -
(3) 生活支援コーディネーターの取組で期待していることについて	- 95 -
(4) 成年後見センターの取組で期待していることについて.....	- 96 -
(5) 在宅生活・在宅介護を支えていくための意見・提案について(自由記述)	- 97 -
参考資料(アンケート調査票).....	- 101 -
(1) 介護保険サービス事業者実態調査.....	- 101 -
(2) 居宅介護支援事業所アンケート調査票	- 108 -
(3) 地域包括支援センターアンケート調査票	- 114 -

第 I 章 調査概要と回収結果

1 調査の概要

(1) 調査目的

第8期介護保険事業計画(令和3年度から5年度まで)策定にあたり、介護サービス供給量等の的確な確保見込を立てるための参考とする。

(2) 調査方針

① 居宅介護支援のためのニーズ把握

第7期計画に引き続き、高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に、生きがいのある生活を送ることができるよう、生活支援・介護予防、介護保険サービスや制度、介護者の支援等に関する現状や意向を把握する。

② 地域包括ケアシステムの確立に向けた実態把握

地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムの確立に向けて、各事業所等の意識や利用状況、また、医療・介護・予防・生活支援の現状や意向を把握する。

(3) 調査の対象者(市内事業所 令和2年2月1日現在)

介護サービス事業者	:	164法人(市内639事業所)
居宅介護支援事業所	:	72事業所
地域包括支援センター	:	14事業所

居宅介護サービス(225事業所)

訪問介護	41	事業所
訪問入浴介護	5	事業所
訪問看護	18	事業所
通所介護	58	事業所
通所リハビリテーション	10	事業所
短期入所生活介護	28	事業所
短期入所療養介護	4	事業所
特定施設入居者生活介護	15	事業所
福祉用具貸与	23	事業所
特定福祉用具販売	23	事業所

地域密着型サービス(118事業所)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	事業所
認知症対応型通所介護	7	事業所
小規模多機能型居宅介護	42	事業所
認知症対応型共同生活介護	20	事業所
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	17	事業所
地域密着型特定施設入居者生活介護	1	事業所
看護小規模多機能型居宅介護	4	事業所
地域密着型通所介護	25	事業所

施設サービス(21事業所)

介護老人福祉施設	15	事業所
介護老人保健施設	5	事業所
介護医療院	1	事業所

総合事業サービス(124事業所)

訪問型サービス(従前相当)	30	事業所
訪問型サービス A	14	事業所
通所型サービス(従前相当)	60	事業所
通所型サービス A	20	事業所

その他(152業所)

居宅介護支援	72	事業所
有料老人ホーム	44	事業所
介護付き有料老人ホーム	12	事業所
サービス付き高齢者向け住宅	24	事業所

(4) 調査の期間

令和2年2月28日(金)～令和2年4月10日(金)まで

(居宅介護支援事業所・介護サービス事業者：電子メールまたは郵送による配布・回収)

(地域包括支援センター：電子メールによる配布・回収)

(5) 回収結果

	今 回			前 回
	配 布 数	有効回収数	有効回収率	有効回収率
介護サービス事業者	164通	120通	73.2%	68%
居宅介護支援事業所	72通	59通	81.9%	65%
地域包括支援センター	14通	14通	100%	100%

(6) 調査結果の見方

- ① 図表中の「n」は、その設問の回答者数を表しています。
- ② 調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数とし、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを示しています。そのため、その合計値が100%にならない場合があります。
- ③ 複数回答の設問の場合、回答比率の合計は100%を超える場合があります。
- ④ 図表中「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- ⑤ 選択肢の語句が長い場合、本文及びグラフ中では省略した表現を用いた場合があります。